

視 察 研 修 報 告 書

令和 6 年 2 月 2 9 日

真岡市議会議長 様

会 派 名 真明会

代表者(議員)名 日下田 喜義

下記のとおり視察研修を実施いたしましたので、報告します。

記

1. 期 日

令和5年11月7日(火)～令和6年11月9日(木)

(2泊3日)

2. 参加者氏名及び参加人員 3名 (別紙添付も可)

3. 視察研修場所及び視察研修事項・目的 (別紙添付も可)

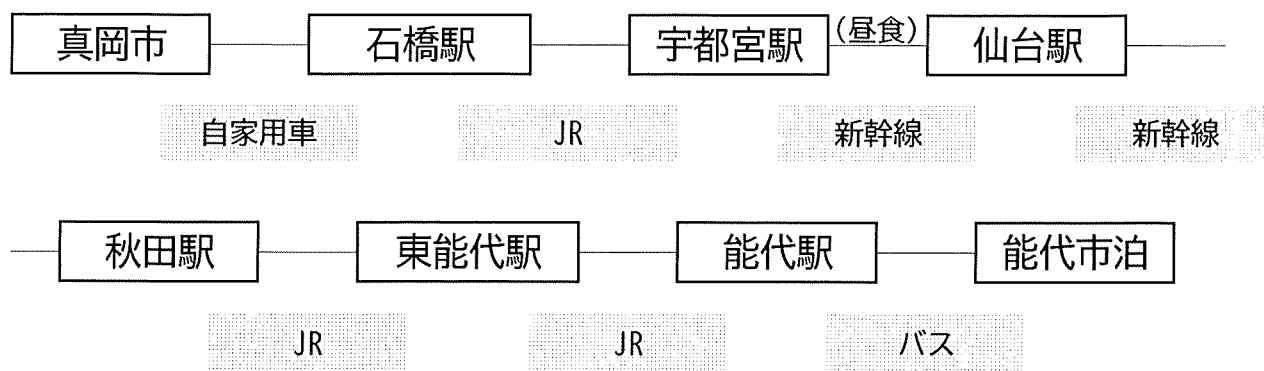
4. 視察研修日程 (別紙添付も可)

5. 視察研修の成果及び所見 (別紙添付も可)

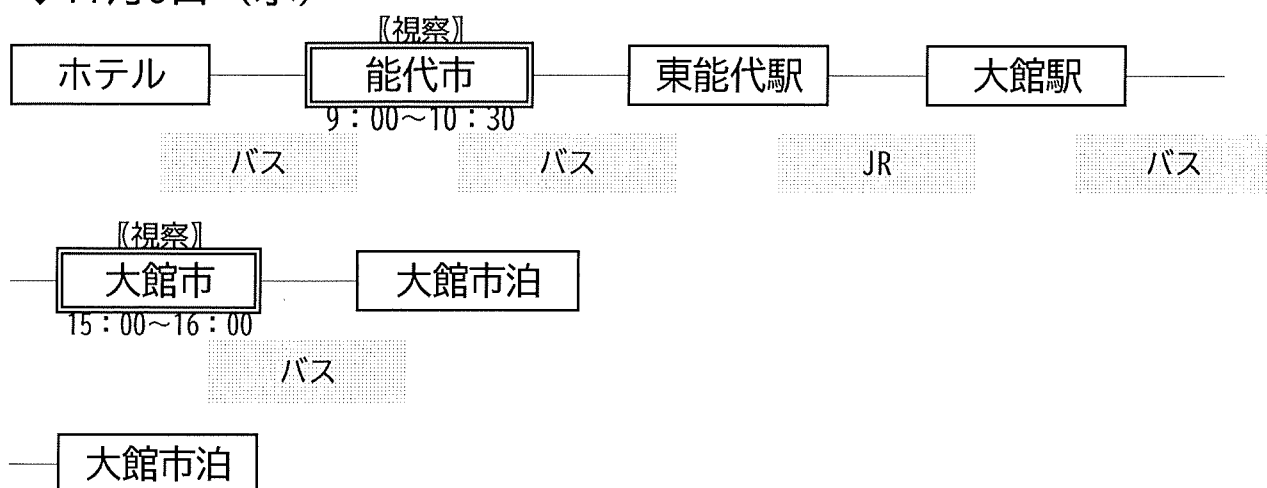
*** 視察先写真を一部添付**

真明会 行政視察日程

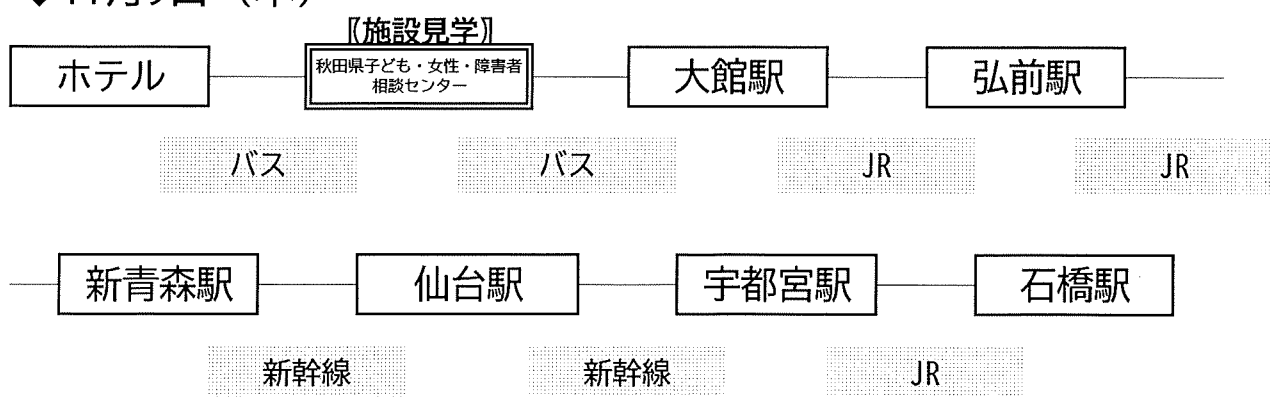
◆11月7日（火）



◆11月8日（水）



◆11月9日（木）



視察内容

◎秋田県能代市 健康チャレンジポイントについて

◎秋田県大館市 空き家対策について

令和5年度
真明会行政視察報告書



能代市役所前にて

日 時：令和5年11月 8日（水）

視察先：秋田県能代市

調査事項：健康ポイントチャレンジ事業について

参加者：1，日下田 喜義 2，渡辺 明
3，荒川 洋子

1、はじめに

真岡市では今、市民が健康に過ごすためのきっかけづくりを目的にして、生活習慣の改善、検診受診等への動機づけと定着化を図るために、健康チャレンジポイント事業のPRと案内を始めたところである。

この度は、健康チャレンジポイント事業は既に10年になる能代市の事業内容を調査、研修することによって、真岡市の健康チャレンジポイント事業の今後の充実への参考にするものである。

2、能代市の概要

今回訪問した能代市は、秋田県北西部に位置し、県都秋田市から60km～80kmの圏内にある。東は北秋田市・上小阿仁村、南は三種町、北は八峰町・藤里町に接し、西は日本海に面した市である。財政力指数は県内2位であり、秋田県北部の中心都市でもある。

気候は、四季の移り変わりが明瞭で対馬暖流の影響により、年間の平均温度は10度前後と温暖であるが、冬は低温で日本海側特有の北西の強い季節風が吹き、降雪日数は平均70日程度ある。

東北地方を縦断する奥羽山脈に源を発する1級河川米代川が市域の中央を東西に流れ日本海に注ぐ。下流部には能代平野が広がり、その両側は、広大な台地が広がり大部分が農地として活用されている。また東南部は、房住山を主体になだらかな丘陵地となっている。

米代川で固く結ばれた能代市と二ツ井町は、地域の生き残りをかける強い意志をもって合併し、平成18年3月21日に新しい能代市が誕生し、現在、人口48,948人で24,070世帯である。また、全国優勝58回を誇る、高校バスケットボール界の名門中の名門である能代工業高等学校(現・能代科学技術高校)のバスケットボールでの活躍が有名で、1989年度(平成元年度)からバスケットボールの街づくり事業に取り組んでいる。

これまで、先人のたゆまぬ努力によって世界自然遺産白神山地と、それに連なる山々、今に受け継がれる風の松原、夕日を鮮やかに映し出す日本海は、地域の誇れる宝である。

さらに、洋上風力発電事業が能代港港湾区域内及び促進区域で始まっている。能代市は日本の洋上風力発電事業のフロントランナーとして「エネルギーのまち」を推進し、産業振興や雇用創出、人材育成及び地域活性化などの取り組みを進めている。

米代川流域は、古くから天然秋田杉の産地として知られており、木材の加工業者の数や加工技術の高さから、能代はかつて「東洋一の木都」と呼ばれた。

そんな時代を代表する建築物が「旧料亭金勇」である。天然秋田杉をふんだんに使用して1937年に建築された。今は、誰でも自由に見学・利用できる施設として、多くの市民に親しまれている。また能代市は農業が盛んであり、みょうが、アスパラガスや山ウドなどもあるが、特にネギは、国の指定産地となっており「白神ネギ」として出荷されている。



能代市の財政状況

歳出総額	347.2 億円
地方税収額	61.3 億円
経常収支比率	94.1%

実質公債費比率	7.4%
将来負担比率	33.0%
財政力指数	0.45
自主財源比率	27.4%
交付税依存度	25.0%
職員数	448名

3、事業の展開

能代市は、健康チャレンジポイント事業で、生活習慣の改善、検診受診等への動機づけと定着化を図り、市民が健康に過ごすためのきっかけづくりを目的にしている。計画そして案内している特定健診やがん検診の受診による健康状態の確認、健康イベントへの参加による知識の習得や意識の向上などで、健康的な習慣と日常生活をつくろうとしている。

手順とするとまずはパンフレットを入手し、以下の項目において、合計1,000ポイント貯めると達成賞（1,000円相当）がもらえるものである。

1、項目

(1) 習慣改善ポイント 【上限600ポイント】

生活習慣の改善に取り組もう！

〔貯め方〕

- ・月ごとに、運動習慣や生活習慣の改善につながる目標を立てる。
→目標は毎月同じでも変更してもかまわない。
- 1日達成するごとに、5ポイントを貯められる。
→120日頑張ると、上限600ポイント貯まる。

(2) 健診受診ポイント 【上限600ポイント】

健診やがん検診を受診しよう！

〔貯め方〕

- ・特定健診やがん検診などの各種健診を受診する。
- ・健診項目1つにつき200ポイントを貯められる。
→健診を3項目受診すると、上限600ポイント貯まる。

(3) 健康イベント&健康相談ポイント 【上限400ポイント】

健康イベントに参加したり、保健師・栄養士に健康相談してみよう！

〔貯め方〕

- ・対象イベントに参加すると貯められる。
→対象イベントは、関連情報の「対象イベント一覧」を見る。
→広報のしろでもご案内する。
- ・健診結果を保健センター等に持参して、保健師・栄養士に健康相談することでもポイントが貯められる。
- ・1回の参加で200ポイントを貯められる。
→2回参加すると、上限400ポイント貯まる。

2、対象

市内在住の20歳以上の方（申請は一年度につき1回限り）

3、申請方法

- ①令和5年度健康チャレンジポイント事業のパンフレットをゲットする。

- ②習慣改善ポイント、健康受診ポイント、健康イベント&健康相談ポイントを合わせて、1,000ポイント以上貯める。
- ③パンフレットにある申請書へ必要事項記入のうえ郵送する。ポイントと交換するものも忘れずに記入する。(切手不要)
- ④健康づくり課からご本人様より選択した、ポイントカードもしくは、全国共通商品券が届く。

＜ポイントカードとは、二ツ井町商業協同組合が発行するもっくんカードのことをいう。商品券とは、市長が別に定める商品券をいう。＞

- ⑤もっくんカードポイント交換券を選択した方は、指定のポイント加算場所にて、ポイントを加算する。

4、 所見

能代市の健康チャレンジポイント事業は、平成25年度から取り組み始めた。市内に住所がある20歳以上の方が、習慣改善ポイント・健診受診ポイント・健康イベントと健康相談ポイントの三つの各項目に於いて規定のポイントを獲得し、合計1,000ポイント以上をためた方に、1,000円分の地域のポイントカードであるもっくんカードへのポイント追加や全国共通商品券が頂ける事業である。健康で心豊かな毎日を過ごすための運動や食事などの生活習慣を見直すことと、健康・がん検診を受けることによる病気の早期発見・早期治療が大切であることを、認識、自覚してもらうものである。この事業に参加して健康管理に対する意識を高め、生活習慣病などの予防対策や介護予防につなげることを目的としていた。

事業の実施効果としては、事業への参加者の意見として、健康状況が以前と比べて改善していると言う方が90%であったが、60歳代以上が6割以上であり、毎年同じ人が多く、また女性の方が多いと言うことであり、幅広く参加者を増やすことが課題であった。

この三年、コロナ禍の影響もあり、まだまだ、市の人口に対して、100人に一人の参加に収まっている。ただ、市民の健康管理の意識の醸成に寄与する面においては評価に値すると感じた。

真岡市においては、2023年度である今年4月から、「人生100年時代を生きる。～考えよう100年LIFE。伸ばそう健康寿命～」、そしてその内容は、「特定健診各種健診、人間ドッグ・予防接種、医療機関一覧、健康づくり事業まちなか保健室、ポイントを貯めてプレゼントに応募！」からなる真岡市健康ガイドブックを作製して配布し、健康寿命の延伸への取り組みを始めた。

半世紀前からは明らかに寿命は大きく伸びているが、日本の平均寿命が年々伸びるなかで懸念されているのが、健康寿命との差である。差が大きくなればなるほど介護が必要な期間が長くなり、個人の生活の質が低下するとともに、医療費や介護費などの負担が大きくなることが考えられる。今後は、健康寿命を伸ばし、平均寿命との差を縮めることがより重要視されていくと考える。

今後、状況を細やかに精査して、真岡市の健康ガイドをより発展させ、真岡市民の健康寿命の延伸に努めていきたいと考える。

研修風景



令和5年度
真明会行政視察報告書



大館市役所前にて

日 時：令和5年11月 8日（水）

視察先：秋田県大館市

調査事項：空き家対策事業について

参加者：1，日下田 喜義 2，渡辺 明
3，荒川 洋子

1、はじめに

真岡市でも今、少子高齢化による人口減少だけではなく、高齢者の一人暮らし世帯の増加で、管理不全な空き家の増加による問題の深刻化の問題に向き合っているところである。

この度、さらなる空き家の増加が予想される中、総合的な空き家対策等に取り組んでいる秋田県大館市を訪問し、有効な空き家対策事業を視察、研修することによって、真岡市の空き家対策の参考にするものである。

2、大館市の概要

今回訪問した大館市は、秋田県内陸北部に位置し、市の中央部を秋田県第2位の流域面積を持つ米代川が流下、東側は鹿角市と小坂町に、西側は北秋田市と藤里町、南側は北秋田市、北側は青森県に接している。2005年(平成17年)、西部の田代町、北部の大館市、南部の比内町が合併し、面積がほぼ2倍となった。人口は、現在、70,400人となった。

古くから交通の要衝として栄え、現在は、JR奥羽本線、花輪線の鉄路や国道7号、103号、285号などの幹線道路の結節点として北東北を結ぶ交流拠点となっている。さらに、平成25年(2013年)には東北自動車道と、平成28年(2016年)には大館能代空港と日本海沿岸東北自動車道で接続されたことにより、アクセス性が飛躍的に向上するなど、高速交通体系の整備も着実に進展している。

産業では、明治期以降、非鉄金属の豊富な鉱床が発見されてから鉱業が主力産業となったが、その後、鉱産物価格の暴落や円高の進行による影響を受けて衰退し、平成6年までにすべての鉱山が閉山した。

こうした中、工業団地を造成しながら企業誘致を進めた結果、新たな基幹産業として、鉱山技術を活用した資源リサイクル産業や医療機器・医薬品製造などの健康産業が大きく発展した。さらに持続可能な社会の構築を推進するため、新エネルギー産業などの育成を目指すとともに、歴史まちづくり法に基づく認定を受けた計画を進め、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりの推進や、秋田犬を基軸とした観光振興による交流人口、関係性人口の拡大に力を注いでいる。



産業別の就業人口は、減少を続けてきた第1次産業は平成17年に増加に転じたが、第2次産業は平成2年の8,769人をピークに減少が続いている。また、第3次産業は増加を続けており、産業のソフト化・サービス化が進んでいるといえる。

大館市の財政状況

歳出総額	505.3 億円
地方税収額	79.1 億円
経常収支比率	93.3%
実質公債費比率	8.4%
将来負担比率	87.5%
財政力指数	0.42
自主財源比率	30.1%
交付税依存度	23.6%
職員数	1,326名

3、 事業の展開

大館市は、国の指針も受け、次のように空き家対策を実施していた。

1、 空き家対策セミナー

空き家でよくある悩みを、解体、管理、活用、相続の四テーマに分けて、専門家が徹底解説する。事前予約が不要であり、入場料も無料であり、自由に参加できるようにしてある。

2、 空き家相談会

空き家及び予備軍の所有者を対象に、空き家の適正管理や利活用について個別相談会を年に六回開催する。

3、 大館市空き家対策ガイドブック

市では、株式会社サイネックスとの協働事業により、「大館市空き家対策ガイドブック」を作成した。空き家の適正な維持管理や利活用、各種制度をわかりやすく紹介している。作成に係る経費については、市内各事業者の広告収入でまかなうことにより、市の財政負担がない形で発行した。

4、 空き家の解体補助制度について

市では、安心して安全なまちづくりを推進するため、倒壊の恐れや周囲への悪影響、危険性があると認められた空き家や経年劣化などで老朽化した空き家の解体費の一部を補助している。

補助金は「危険空家等解体撤去費補助金」（上限 50 万円）、「老朽空家等解体撤去費補助金」（上限 25 万円）の 2 種類ある。

☆危険空家等解体撤去費補助金

○補助対象となる空家等の条件

- ・ 特定空家等に該当する建物
- ・ 市内にあり、1 年以上使用されていない建物
- ・ 店舗、工場を除く個人が所有する居住の用として使用していた建物

○補助対象となるかた

- ・ 登記事項証明書に記載されているかた、またはその相続人

○補助金を活用するための主な要因

- ・ 国税および市税を滞納していないこと
- ・ 抵当権者や権利者から同意を得ていること
- ・ 1 年以内に家族以外へ譲与ならびに譲渡、賃貸しないこと
- ・ 1 年以内に当該地に建て替えをしないこと

○補助対象となる経費

- ・ 解体撤去工事の工事費（家財の処分費は除く）
- ・ 解体撤去工事により生じた廃材等の収集運搬費および処分費

○補助率

- ・ 補助対象経費の 2 分の 1 以内（上限 500,000 円）

☆老朽空家等解体撤去費補助金

○補助対象となる空家等の条件

- ・ 大館市都市再興基本計画に定める居住誘導区域内にある、または国道及び県道に接している、1 年以上使用されていない建物

- ・昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された旧耐震基準の建物
- ・個人または所有する居住の用としていた専用住宅、および併用（店舗、事務所、工場）住宅
- ・空家等老朽基準判定で 50 点以上 100 点未満の建物

○補助対象となるかた

- ・登記事項証明書に記載されているかた、またはその相続人

○補助金を活用するための主な要因

- ・市税等に未納がないこと
- ・5 年以内に市の補助金を受けていない建築物であること
- ・抵当権者や権利者から同意を得ていること
- ・解体後の跡地に 3 年間は、所有者、相続人、これら三親等以内の親族が建て替え、または駐車場経営をしないこと

○補助対象となる経費

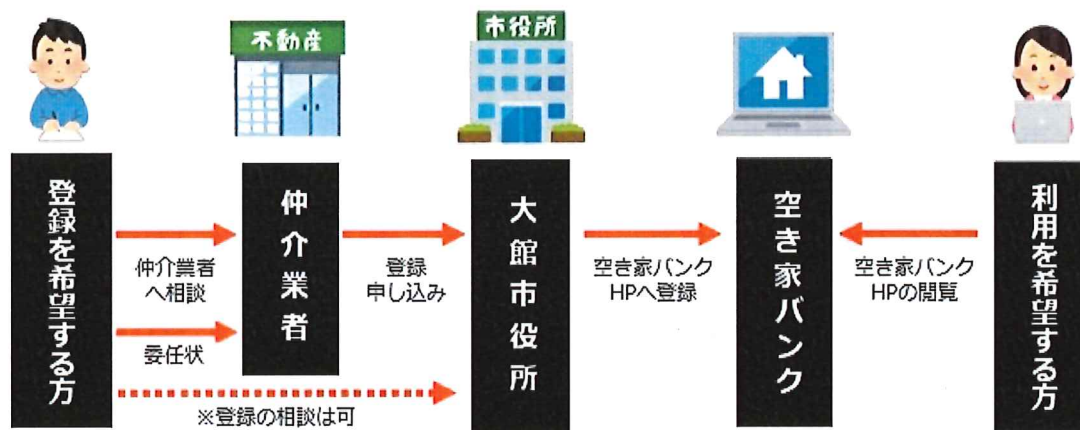
- ・解体撤去工事の工事費（家財の処分費は除く）
- ・解体撤去工事により生じた廃材等の収集運搬費および処分費

○補助率

- ・補助対象経費の 4 分の 1 以内（上限 250,000 円）

5、大館市空き家バンク

空き家等の賃貸または売却を希望する所有者から情報提供を受け、空き家バンクに登録した物件を、全国の利用希望者に紹介する制度である。以下、大館市空き家バンク制度の簡単な図式になる。



6、市空家等対策計画

市では、市民の安全安心な住生活環境の保全、空き家などの発生抑制と利活用の推進、地域力の向上を図るための施策を推進するため、「大館市空家等対策計画」を平成 28 年 4 月に作成し、実行している。

4、所見

大館市では、現在、高齢者の一人暮らし世帯の増加、少子高齢化などによる管理不全な空き家の増加による空き家問題の深刻化が予想される中、総合的な空き家等対策をより一層推進するため、法や国の指針及び条例等に従い、大館市空家等対策計画を策定し、着実に管理、指導していた。

その重点施策の一つとして、空家対策協議会条例に従って、空家対策協議会と空家対策検討

委員会を設置し、新たに「空き家等総合窓口」として危機管理課を設置し、市民の窓口の一元化を図り、ワンストップ相談を実現している。空き家等に関する苦情・相談件数が年々増加している中、関係部署とのスムーズな取次ぎを行い、適切な対応をしていた。その結果、空き家の補修もスムーズに進められ、空き家バンク登録数や成約数も着実に増加していた。また定住者も、コロナ禍前までは順調に増加していた。今後に期待していた。

空き家の所有者へのアンケートでは、空き家が発生する原因とすると、住んでいた人が死亡、施設に入所、入院の場合で、6割を占めていた。また、空き家を放置すると危険な空き家になるだけでなく、空き家の放置による事故発生で高額な損害賠償が請求された例を紹介したり、相続が発生し親族間で責任の押し付け合いにも発展するので、そうなる前に誰かに貸すか解体することを勧めていた。

家も、築後長年たつと老朽化し、いつか解体しなければならない時が必ず来る。そして多額の費用が掛かる。そのためにも、建てる費用だけではなく解体の費用も、自己責任で最初から準備、貯蓄しなければならないと強く訴えていた。大変重要なことであり、既にそういった考えが、車や家電、太陽光発電等にもあり、地球の環境保全のためにも考えていかなければならないと感じた。

本市に於いても、既に法や国の指針及び条例等に従い空き家対策が進められているが、今後ともますます空き家が増加傾向にあり、総合的な空き家対策を推進するうえで、大館市の施策と結果状況を比較、分析しながら対応することが、より充実した、有意義な空き家対策ができるものとする。

研修風景



視 察 研 修 報 告 書

令和 6 年 3 月 2 9 日

真岡市議会議長 様

会 派 名 真明会

代表者(議員)名 日下田 喜義

下記のとおり視察研修を実施いたしましたので、報告します。

記

1. 期 日

令和 6 年 1 月 2 9 日 (月) ～令和 6 年 1 月 3 1 日 (水)

(2 泊 3 日)

2. 参加者氏名及び参加人員 4 名 (別紙添付も可)

3. 視察研修場所及び視察研修事項・目的 (別紙添付も可)

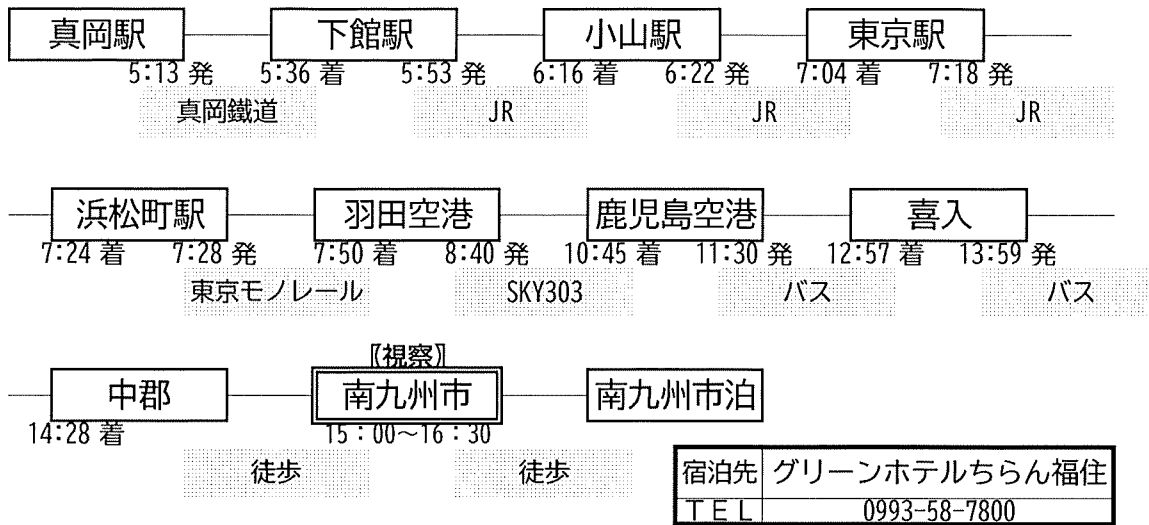
4. 視察研修日程 (別紙添付も可)

5. 視察研修の成果及び所見 (別紙添付も可)

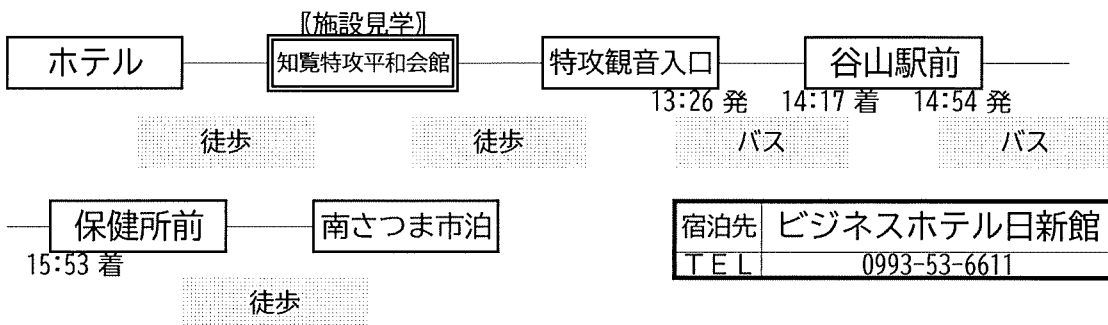
* 視察先写真を一部添付

真明会 行政視察日程

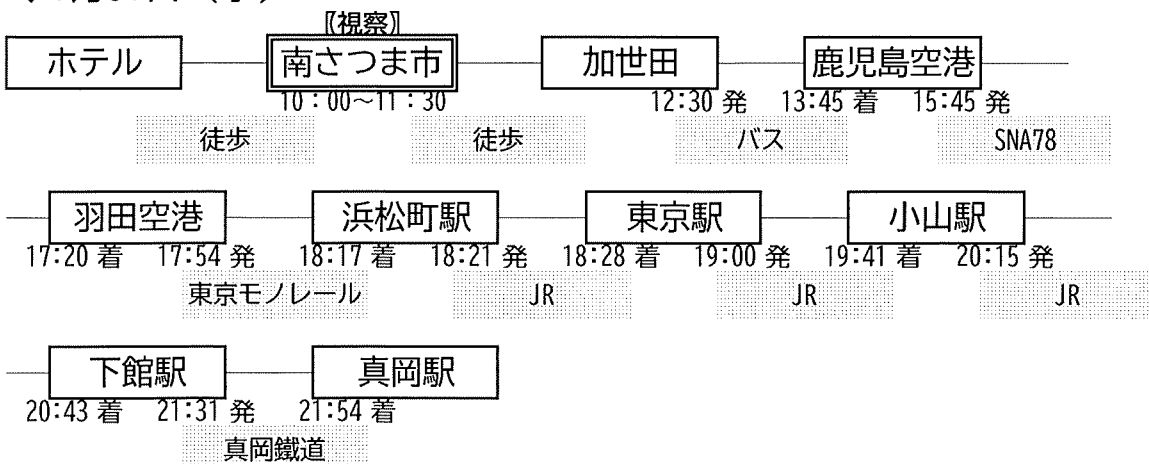
◆1月29日（月）



◆1月30日（火）



◆1月31日（水）



視察内容

◎鹿児島県南九州市

議員定数の考え方について

◎鹿児島県南さつま市

自転車活用推進計画について

令和5年度
真明会行政視察報告書



南九州市役所前にて

日 時：令和6年1月29日（月）

視察先：鹿児島県南九州市

調査事項：議員定数の考え方について

参加者：1，日下田 喜義 2，柳田 尚宏
3，渡辺 明 4，荒川 洋子

1、はじめに

真岡市でも今、議員のなりて掘り起こしに真摯に取り組んでいるところである。議員の活動の魅力度、認知度を高めて、意欲、希望を持って議員を目指す方を増やすことと、議員の定数と待遇の在り方を明確にして、継続的に意欲的に議員活動に取り組んでいけるようにしていかなければならないところである。

この度は、議員定数の考え方について、これまで幅広い方面から調査、経験して現状に至った南九州市の内容及び経過を調査、研修することによって、真岡市の議員なりてに対する熱意と意欲アップと適正な議員定数、報酬に関しての考え方の参考にするものである。

2、南九州市の概要

今回訪問した南九州市は、薩摩半島の南部に位置し、東西約 22 キロメートル、南北約 30 キロメートルで、県都鹿児島市の南西約 30 キロメートルのところにある。また、南は広大な東シナ海を臨み、東は指宿市、西は枕崎市・南さつま市に接しており、南薩地域の地理的中心に位置している。面積は、357.91 平方キロメートルで県全体の約 4.0%を占めている。人口約 35,000 人の市である。

豊かな自然に恵まれ、南の海岸線は美しい景観が続き、中部には基幹産業である農業を支える広大な畑地が広がっている。北から南東にかけて連なる緑溢れる山々は豊かな水をもたらし、市内を流れるいくつもの河川は、さまざまな形で潤いとやすらぎを与えている。気候は夏季の台風を除けば温暖で安定した降水量に恵まれている。

市の基幹産業は農業で、「茶」「さつまいも」「大根」などの作物が生産され、中でも「茶」は栽培面積・生産量ともに日本一の産地である。その他にも「肉用牛」「乳用牛」「養豚」「養鶏」などの畜産業も盛んで、我が国の食料供給基地である鹿児島県の一翼を担っている。また、焼酎・仏壇産業などの伝統地場産業もあり、特に川辺仏壇は国の伝統的工芸品の指定を受けるなど、全国でも有数の高い技術と伝統を誇っている。

また、知覧特攻平和会館は鹿児島県南九州市にあり、第二次世界大戦末期の沖縄戦で特攻という作戦のもと、体当たりの攻撃に身を投じた陸軍特別攻撃隊員の遺品や関係資料などが展示されている。展示室には、陸軍四式戦闘機“疾風”や海軍水上特攻艇“震洋”、零戦などを見ることができる。



南九州市の財政状況

歳出総額	275.7 億円
地方税収額	37.7 億円
経常収支比率	93.8%
実質公債費比率	7.1%
将来負担比率	0.0%
財政力指数	0.35
自主財源比率	30.3%

交付税依存度	27.4%
職員数	380名

3、 事業の展開

南九州市の議会では、議長を除く議員全員で構成する「南九州市議会定数等調査特別委員会」を令和4年3月25に設置した。令和5年12月の議員改選を前に議員定数や議員報酬等について調査し、今後さらに議会が効果的かつ効率的な議会運営となるよう推進するものである。

そして市議会では、議員のなり手不足、議員定数、議員報酬、政務活動費等について、市民の考えを把握して今後の研究の参考とするため、住民基本台帳から無作為に抽出した1,500名の市民を対象にアンケート調査（令和4年8月）を実施した。

調査対象者：令和4年7月21日現在における市内在住者の各世代

（18歳から29歳、30代、40代、50代、60代、70代、80歳以上）から

調査 期間：令和4年8月とした。

先ずは、現状を知ってもらうため、次のような現状の情報を添付した。

《南九州市議会の現状》

議員定数の変遷

合併前 旧額娃町：14名 旧知覧町：14名 旧川辺町：16名 計34名

合併時（平成19年）：24名（旧額娃町：8名 旧知覧町：8名 旧川辺町：8名）

平成23年改選時：22名

平成27年改選時 20名

令和 元 年改選時 20名

議員の報酬及び期末手当

令和3年度実績で報酬は1か月28万6,000円（年間343万2,000円）、期末手当は6月支給50万3,360円、12月支給50万3,360円（年間100万6,720円）で、年間の総支給額は443万8,720円。この金額から所得税等が控除された金額が、各議員が受け取る金額になる。

また、出会日数は令和3年度実績で本会議（20日）・各委員会等（41日）の計61日になる。

政務活動費は、地方議会の議員に政策調査研究活動のために支給することができる費用になる。（条例で支給要件など定める必要がある。）議会の議員としての活動に含まない政党活動、選挙活動、後援会活動、私人としての活動のための経費は対象とされない。県内では、19市中13市で交付されているが、現在、南九州市議会では政務活動費は支給されていない。

《議会（本会議・委員会）の主な流れ》

《県内19市の議員定数・報酬・政務活動費等の状況》

《全国市議会議長会調査結果》 ・市議会議員定数に関する調査について

- ・市議会議員報酬に関する調査について
- ・政務活動費に関する調査について

そして、次のような質問に回答してもらった。

問 4. 現在の議員定数について、どう思われますか。

問 5. 問 4（現在の議員定数について、どう思われますか。）で「イ「減らすべきである」、ウ「増やすべきである」を選ばれた方にお尋ねします。何人が妥当と考えますか。

問 6. 問 4（現在の議員定数について、どう思われますか。）、問 5（問 4 でイ、ウを選ばれた方にお尋ねします。何人が妥当と考えますか。）で妥当な人数と思われた理由は何ですか。

問 7. 議員報酬について、どう思われますか。あなたが、議会、議員に求めることや他市の状況を踏まえて。

問 8. 現在の報酬額で、あなたは議員を目指そうと思いませんか。

問 9 問 8（現在の報酬額で、あなたは議員を目指そうと思いませんか。）で「イ 思わない」「ウ わからない」を選ばれた方にお尋ねします。どのぐらいの報酬額ならなろうと思いませんか。

問 10. 南九州市議会では、政務活動費は支給されていないことを知っていましたか。

問 11. 議員の調査研究その他の活動に資するため必要な支給することができる政務活動費を支給すべきと思われますか。

問 12. なり手不足問題が深刻化している問題は、何が原因だと思いますか。

問 13. 女性や子育て世代の方が議員になるためには、何が必要と思いませんか。

問 14. 問 12（なり手不足問題が深刻化している問題は、何が原因だと思いますか。）で選ばれた項目を解消するためには、どのような取り組みが必要と思いませんか。

問 15. あなたは、市民のために議員として働いてみたいと思いませんか。

問 16. 問 15（あなたは、市民のために議員として働いてみたいと思いませんか。）で「イ 条件を整えばやってみたい」を選ばれた方にお尋ねします。1 番の条件は何ですか。

問 17. 議会への関心

抽出した性別は、男性 696 名、女性 804 名であったが、回答数は、男性 206 名、女性 216 名であり、回答率は、29.5%であった。年齢別には、70 歳代が一番高く、35.6%であり、年齢が若くなるごとに落ちて、30 歳未満は 23.2%であった。政治に関心があるかどうかの指針にもなった。ただし、80 歳以上は、一番低く、16.0%であった。

議員は減らすべきの回答が、46%を占め、現状維持と増やすべきの回答の合計 37%を上回っていた。議員報酬については、多いと思うが、適当だと思うと少ないと思うの合計と 42%で同じだった。しかし、この報酬額で、あなたは議員を目指すかの質問に対しては、思うは 27%であり、53%は思わないであった。

特に、あなたは、市民のために議員として働いてみたいかの問いに対しては、思わないが、89%であった。

他、貴重な多くの意見や期待、要望があったが、これらの意見を詳細に分析、調査して、今後の活動に生かすこととしている。

4、 所見

南九州市の本事業は、議員の活動の魅力度、認知度を高めて、希望を持って議員を目指す方を増やすことと、議員の定数と待遇の在り方を誰もが理解、納得いくよう明確にして、議

員が継続的に意欲的に議員活動に取り組んでいけるようにしていくことを目的としていた。

そのためには、議員の自分たちだけの考えではなく、市民の考えを把握しなければならないと、この度の市民アンケートの実施にたどり着いた。18歳以上の市民の約5%と言う、これだけの多くの市民に対してアンケートを実施したのは、しっかりと市民の考えを把握しようとする気持ちが大きく、アンケートの結果がほぼ市民の考え方を代表しているものと思える。ただ、回答率が29.5%であったのは、市民が政治や議員に関心が無かったのかと思うと、これも市民の考え方が見えてくる。なぜ、回答できなかったのか、しなかったのかを調査して回答率を上げる方法も同時に考えていかなければならないと思った。

また、これだけの結果や意見を、データとしてわかりやすいようにまとめた職員の努力と苦労が見える。一つ一つが貴重な意見であり、そのような考え方もあるのかと、自分が言われているよう、思われているようであり、改めて身が引き締まる思いでもある。

今回のアンケートの結果や他の市のアンケート結果を見ても、議員数は少なくした方が良く、報酬も減額した方がいいと言いながら、自分は議員になりたいと考える人が少ないのは残念である。表面上の議員数や報酬だけではなく、有意義な議員活動が市民から良く見え、評価されたり、応援支援してもらえよう、活動していかなければならないところである。

市民より議員の方が頑張っている姿に見える化してほしいという意見があった。真岡市は現在、大分、議員と市民が意見交換する集まり、機会が多くなり、そしてその情報を議会のHPに載せて、市民に見てもらい、知ってもらいことが出来るようになった。あまり有意義ではないようなものや、形式的なものは、増やしても意味がないが、計画的な勉強や調査の内容を載せるとか、議会以外の活動を、継続的に載せることも必要である。

さらに、意見の中に、議員活動の中で、ここ数年、議員の顔を見たことが無く、住民との距離感があるとか、選挙後は知らんぷりであると言うものもあった。残念ではあるが、このように思っている人も多いのかと思った。議員が、議会報告、市民との意見交換、情報交換をすることは重要であり必要だが、それ以上に、議員が市民を訪問して、率直な意見や要望を集約できるかも大変重要だと思った。市民からの意見を受けて、行政と協議、調整して、市民に報告する。この基本の活動を重く見なければならなかったと思った。

議員のなりて不足の解消、議員定数と議員報酬の見直しについては、これまでも継続的に多くの議会で研究、調査が行われている課題である。全国の統計の結果を見ながら進めるだけではなく、ご当地の市民の声を最優先して参考にしていかなければならない。そのために、まずは市民の意見をどのように集約するかを考えていきたい。

今後、この貴重なアンケートの結果を参考に、また莫大な貴重な意見を参考に、議員活動の充実化と見える化に努め、また真岡市の議員定数と待遇の在り方の方向付けに取り組んでいきたいと考える。

研修風景



令和5年度
真明会行政視察報告書



南さつま市役所前にて

日 時：令和6年1月31日（水）

視察先：鹿児島県南さつま市

調査事項：自転車活用推進計画について

参加者：1，日下田 喜義 2，柳田 尚宏
 3，渡辺 明 4，荒川 洋子

1、はじめに

真岡市では今、市民が健康に過ごすためのきっかけづくりを目的にして、生活習慣の改善、検診受診等への動機づけと定着化を図るために、健康チャレンジポイント事業のPRと案内を始めたところである。地域の活性化のためには、健康づくりが最も重要であり、健康な心身からの意欲、熱意、創意をもって、生活環境の充実を図っていかねばならない。加えて、産業振興をもって地域の活性化を推進し、明るい生活環境づくりを進めて行かなければならないものである。

この度は、自転車を活用して、スポーツ活動と健康づくりの推進や産業振興と地域の活性化等を進めている南さつま市の自転車活用推進計画を勉強、研修することによって、真岡市の健康づくりや産業振興、地域の活性化事業の充実への参考にするものである。

2、南さつま市の概要

今回訪問した南さつま市は、平成 17 年 11 月 7 日に加世田市、笠沙町、大浦町、坊津町及び金峰町の 1 市 4 町が合併し、南さつま市として市制を施行している。薩摩半島の南西部に位置し、北は鹿児島市・日置市、東は枕崎市・南九州市に隣接し、南側及び西側は東シナ海に面している。総面積は 283.59 km²で県全体の 3.1%を占めている。

海岸線の北西部は砂丘地帯を形成し、南西部は変化に富んだリアス式海岸が続いており、国の名勝『坊津』及び坊野間県立自然公園の指定を受けた景勝地を有している。また、市の総面積の 58.9%が森林で中小の山々が連なり、平野は河川流域に沿って開けている。



気象は年平均気温 20.7℃、年間平均降雨量は 2,155 mmで温暖多雨な条件にあり、人口は、2021 年 3 月 1 日時点で 3.25 万人である。

また、鹿児島県南西部に位置する美しい地域で、さまざまな産業が栄えている。

- 1、農林業：農業と林業の発展に力を入れている。美しい自然環境と温暖な気候を活かし、野菜、果物、お茶、そして伝統的な農産物を栽培している。
- 2、水産業：海に面しており、新鮮な魚介類が豊富に取れる。漁業や養殖業が盛んで、美味しい海産物が市場に供給されている。
- 3、商工業・企業：さまざまな企業が進出しており、地域経済を支えている。製造業、小売業、サービス業などが活発に展開されている。
- 4、建設業：土木建築機械関連や建設機械のレンタル・リース業も行われている。

南さつま市の財政状況

歳出総額	336.2 億円
地方税収額	32.6 億円
経常収支比率	92.7%
実質公債費比率	7.7%

将来負担比率	0.0%
財政力指数	0.29
自主財源比率	32.5%
交付税依存度	27.6%
職員数	515名

3、事業の展開

南さつま市は、計画期間を令和4年度～令和8年度に設定して自転車活用推進計画を令和3年に策定した。

自転車は、子どもから大人まで手軽に乗ることができる身近な乗り物であるとともに、移動手段としてとても優れた乗り物である。自転車をライフスタイルの中に取り入れることで、一人ひとりの健康寿命の延伸や家計・企業の経済的負担の削減、環境負荷の軽減、サイクルツーリズムやスポーツによる余暇の充実、災害時での対応などさまざまなメリットを享受できる。

南さつま市のこれまでの経過は、平成7年に「サイクルシティ」を誓言し、以降、スポーツ・教育・福祉・産業など幅広い観点に立った自転車を活用したまちづくりに取り組んでいるところである。平成16年には、国のサイクルツアー推進事業モデル地区指定を受け、平成17年に「新サイクルシティかせだの夢」推進プラン策定などを経て、平成27年度以降は、産業振興



における自転車活用に特化した『サイクルツーリズム』を施策の中心とし、平成29年には、南さつま市サイクルツーリズムビジョンを策定した。令和元年度からは、総合的な推進を図ることとし、行政機関はもとより、市内各種27団体により構成される「サイクルシティ南さつま推進協議会」を推進母体に、自転車を活用したまちづくりを目指した取り組みを行い、自転車の持つ魅力や素晴らしさ、可能性を、市民をはじめ、広く国内外にアピールしてきた。

国においても、平成29年5月に自転車活用推進法が施行、平成30年6月には同法に基づく国の自転車活用推進計画が閣議決定され、「良好な都市環境の形成」「活力ある健康長寿社会の実現」「観光立国の実現」「安全で安心な社会の実現」の4つの目標が示された。

また、鹿児島県においても、令和2年3月に、自転車活用推進計画が策定され、自転車の活用に関する取組を総合的かつ計画的に推進することとされている。市町村は国や県の計画を勘案して、市町村の区域の実情に応じた自転車活用推進計画を定めるよう努めることとされている。

また、国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールの中には、自転車の活用推進にも関連する「すべての人に健康と福祉を」や、「住み続けられるまちづくり」、「気候変動に具体的な対策を」といったゴールが掲げられており、持続可能なまちづくりなどを進めるため、自転車を活用したまちづくりに積極的に取り組んでいくことが求められているところである。

南さつま市自転車活用推進計画は、国の自転車活用推進計画及び鹿児島県自転車活用推進計画や第3次南さつま市総合振興計画等との整合性を図りながら、自転車活用推進法第11条に基づいて策定された。

- 1 自転車利用の促進・利用環境の創出
- 2 自転車を活用したスポーツ活動と健康づくりの推進
- 3 自転車を活用した産業振興と地域の活性化
- 4 自転車の安全で安心な利用の促進

の4つの目標のもと、計画期間を令和4年度～令和8年度に設定し、進めている。

南さつまには、サイクリングするのに気持ち良く走行できる道路が目白押しであり、車では走ることのできない、自転車走行者専用の橋「サンセットブリッジ」や廃線路を活用した「りんりんロード」など、絶景や町並みをワクワクしながら自転車でまわれる。これまで、レンタサイクル施設を拠点に、安全に親子でサイクリングを楽しめるルートや、南さつま市の海岸線を巡るルートなど、体力や時間に応じたルートを設定している。引き続き、サイクリングルートが、より活用されるとともに、先進的なサイクリング環境を目指すモデルルートとなるよう、整備を推進している。

家族連れにいま大人気のレンタサイクル体験は、普段あまり自転車に乗らないパパやママも、お天気の良い休日に子ども達を連れて体を動かしている。鹿児島市内から車で約50分に位置する南さつま市でのレンタサイクルは、ちょうどいい日帰りアクティビティである。

サイクリングターミナルりんりんでは、幅広いタイプの自転車の貸し出し以外にも、周辺コースの紹介やおもしろ自転車の展示も行っている。りんりんの利用客は、令和2年度までは、3,000人ほどであったが、コロナ禍であっても、室外での利用が求められ、6,000人弱まで伸びた。



また、自転車が快適に利用できるよう、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」に基づいた自転車走行環境の整備を推進するとともに、自転車駐輪場や、いつでも誰でもサイクリングが楽しめるよう、レンタサイクル施設の維持改善を図り、サイクリングルートを表示した看板や誘導サインの整備を推進している。

4. 所見

南さつま市の自転車活用推進は、平成7年に「サイクルシティ」を誓言して始まり、以降、スポーツ・教育・福祉・産業など幅広い観点に立った自転車を活用したまちづくりに取り組んでいるところである。

既に30年間もの実績があるが、自転車は、通勤や通学、余暇を利用した運動など日常生活の一部として溶け込んで使用されており、そのことによって健康寿命の延伸につながると期待されている。市も意欲的に、自転車による健康づくりへの効果をPRしたり、市外から来る人に対しても自転車が利用できるようなレンタサイクル施設などを、市報やホームページ等で情報発信して、自転車利用のきっかけづくりとしていた。南さつま市近辺には、電

車の路線が無く、道路が移動の手段であると言う事と、一年中温暖である気候のおかげで、自転車が生活の一部と定着したものかとも考える。

自転車による健康づくりへの効果については、生活習慣病の予防を始め、さまざまな効果が期待されていることから、自転車通勤についても、広報紙やホームページ等を利用し、自転車通勤が自発的に行われるよう、企業や学校、自治会などに広げていた。自転車に乗ることは全身運動と言われているので、体力のある方にはいい運動になると思うが、自転車にのる体力の限界が明確でなかったように思えたので、不安や心配も明確にして払拭していかなければならないのかと感じた。

海と山を見ながら風を切って走り、自由な距離と時間で接することが出来る自転車ならではの地域の良さを感じてもらえるよう、自転車を組み込んだレクリエーションや観光のプランを立て、そしては、地域における消費行動などを誘導して、地域の活性化につなげることもしていた。

自転車は、子どもから高齢者まで幅広い世代に利用され、近年は外国人の利用も目立つことから、自転車本来の楽しさを伝えたり利用者の増加推進だけでなく、しっかりと交通安全教育の推進や交通事故対策の強化、ルール・マナーに関する意識向上などにも取り組んでいた。また、自転車の点検整備やヘルメット着用、保険加入などの自転車安全利用の促進もしていた。ただただ、自転車に乗ることを求めているのではなく、完全な自転車と生活の融合を求めていると感じ取った。

宇都宮市には、企業チームではない、国内初の地域密着型プロチームとして活動を始めた宇都宮ブリッツェンがある。宇都宮市といえば、かつて世界選手権自転車競技大会を開催し、毎年10月にはジャパンカップを行うことで自転車ファンにはおなじみの土地となっている。それによって、身近な市民からの自転車への関心が高まるだけでなく、認知度が高まることによって市外からの多くの来訪者も増えて、地域の盛り上がりにつながっている。特徴づけた地域の活性化と、いかにその魅力を外部にPR、発信できるかが、その後の認知度と盛り上がりの高揚につながるものと思う。

真岡市にも、SLや二宮金次郎など、真岡市にしかない特徴ある観光ポイントもあるが、自転車などのようにほとんどの市民の生活に溶け込んで、全員が参加できるようなものがあると、より大きなブームになると思った。

今後、真岡市の魅力度アップと認知度アップのため、新たな光物をさらに調査と協議を重ねていきたいと考える。

研修風景

